

2023年度賃金確定要求書

人事委員会は10月16日、知事・県議会議長あてに本年の給料表を国に準じて改定し、子に係る扶養手当を1万円に上げるとともに一時金を0.10月上げをを求める勧告を行いました。

プラス勧告となったものの、物価上昇に追いつかず、職員の奮闘に報いるものとはなっていません。再任用職員の一時金についても僅かな上げで、一般職員との格差は解消していません。

人事委員会は今年の人事管理に関する報告の中で、“所属長や係長は、育児や介護等と仕事との両立支援を推進しつつ、業務を適切に遂行していかなければならず、職場のマネジメントの困難度も高まっている”という職場状況を踏まえ、“多様な職員がチームの中で持てる力を十分に発揮し、県庁組織として行政需要に的確に対応していけるよう、職員構成の変化にも対応した持続的で代替性のある業務執行体制を確保することが重要”と言及しており、任命権者が責任を持って執行体制の強化を行うことが求められています。

また、健康管理については、“メンタルヘルス不調は人材の損失にもつながる重大な問題であり、管理職員は職員の健康確保に関して安全配慮義務があることを自覚するとともに、(中略)職場全体で早期に対応することが重要”と指摘しており、職員が健康で働けるための対応をとることを求めています。

県および県関係職場では、各分野で県民のいのちと暮らしを守るため、懸命に職務に精励していますが、多くの職場で病気休暇・休職・退職の連鎖が起きている中、月80時間を超える時間外勤務を強いられる職員が多数でおり、職員の健康はおろか命までも脅かされかねない状況です。

教育現場では、本来配置されるべき教員が確保できず、いわゆる教員未配置の問題が深刻化しています。業務量に対して十分な人員配置がなされず長時間労働を余儀なくされてきた学校に、教員未配置問題は一層過酷な状況を生み出しています。長時間労働解消のためには、何よりも人員配置の拡充が必要です。県が国への政策提言で、休暇制度等を安心して利用できるよう定数改善を要望していることは重要です。業務に見合うだけの大幅な定数増を国に要望するとともに、県独自の措置を講じるべきです。一方、定数増を待つことなく現行制度のもとでもできることはあります。人事委員会勧告・報告では依然、長時間労働の解消に至っていないことを認め、給特法のもとでの勤務時間管理の責任の所在が不明確であることが一つの要因であると指摘しています。その上で、管理職による適切な業務管理と教育委員会のサポート体制の強化、および継続的な労働環境改善の仕組みを構築するよう求めました。勧告・報告の指摘も踏まえて、現場の実情を十分に把握した上で、長時間過密労働の抜本的な改善を進めるよう要求します。

県民の期待に応えるためにも、人口同規模県との比較で最低レベルの職員数となっている現状を改め、“業務量に見合った大幅な定数増”による人員確保に踏み出すとともに、労働環境を改善することが急務となっています。

県民の幸せを実現する新たな滋賀の地方自治の発展が求められている中、県政の現場で奮闘する職員・教職員が、元気に生き生きと働けることは、その礎となるものであり、奮闘する職員が安心して生活し働けるよう、生計費原則に基づく賃金引上げ、チームワークを大切にして働ける賃金制度と職場環境など、下記の要求を労使対等の立場で協議し実現されるよう強く要求します。

記

I. 基本賃金・一時金の改善

1. ガソリン代、食料品等の物価上昇による負担増を踏まえ、全ての職員の生活改善につながる大幅な賃

- 金改善を行うこと。
2. 再任用職員を含む60歳を超える職員の基本賃金は「雇用と年金の接続」を大原則とし、年金の支給開始年齢が引上げられる中で生活を保障できる賃金が確保できるよう、雇用保険の高年齢雇用継続給付相当を考慮し、少なくとも現職時の75%水準に改善し、「同一労働同一賃金」を原則とすること。
 3. 依然として民間との隔たりが大きい初任給を大幅に上げるとともに、青年層と世帯形成層の賃金水準を改善すること。
 4. 民間経験を持った新規採用職員の初任給を改善すること。特に、経験者採用等「前歴」に着目した採用の場合は、経験年数の換算について換算率を100/100とすること。
 5. 一時金について、勤勉手当および期末手当の支給月数を上げること。また、一時金の「役職加算」については、当面、5%支給開始年齢を下げるとともに、10%支給開始年齢の遅い教職員、看護職員、現業職員の加算措置を改善すること。
 6. 再任用職員の期末・勤勉手当の年間支給月数については、一般職員同様の水準とすること。
 7. 多くの職員が最高号給で昇給停止となっている本県の実態を改善できるよう、行政職給料表では4級・5級・6級で、教育職給料表では、二表と三表における2級で大幅な号給延長を行うこと。また、年齢のみを理由として昇給を抑制する55歳昇給停止は、同一労働同一賃金の原則に反するため、廃止すること。
 8. 主幹級への昇任の遅れにより昇格できず、職員の生涯賃金に影響を及ぼしていることから、昇任の遅れを改善すること。
 9. 採用が困難な獣医師に対する初任給調整手当の支給額を増額するとともに、支給期間を延長することとし、増額等を行う場合は在職者調整を行うこと。また、薬剤師に対する初任給調整手当を新設すること。
 10. 学校司書と小・中学校事務職員について、昇任昇格の運用を大幅に改善すること。また、主幹級への昇任の道を開くこと。
 11. 教育職給料表三表（小学校および中学校等教育職給料表）の給与水準を上げ、二表（高等学校等教育職給料表）との給与格差を是正すること。
 12. 総務省による現業職員の賃金決定への介入を許さず、現業職員の賃金水準を大幅に改善するために、行政職給料表3級水準の運用時点を早めるとともに、60歳までは昇給可能となるよう給料表の号給延長を行うこと。また、技能労務職の給与体系の運用を段階的に一本化すること。
 13. 県立大学・公社・指定管理受託団体職員など県関係職員の賃金改善を図ることとし、少なくとも県職員を下回ることがないよう指導すること。県職員の改善内容については各団体においても同様の改善が行える予算を措置すること。

II. 諸手当等の改善

1. 退職手当は、生涯設計や退職後の生活に欠かせない賃金の一部であり十分な水準まで上げること。
2. 昇格の格差は退職手当の調整額に大きく影響するので、昇格運用の改善を行い、職員間の格差を是正すること。
3. 教員の退職手当の調整額については「最高の号給を受けていた期間」という条件を撤廃し勤続25年以上の教諭は全て「第5号」区分に位置づけ、教諭以外の教職員もこれに準じること。
4. 住居手当について、全額支給限度額と最高支給限度額を上げること。また、持ち家に係る住居手当について、住宅ローン・固定資産税など住宅関連費の支出に見合う手当の支給を行うこと。
5. 扶養手当について、支給額の改善、範囲の拡大、「特定期間」の支給額の上げを行うこと。特に、子に係る扶養手当を月額1万円とすること。
6. 通勤手当は職員に自己負担を生じさせないことを基本にして、駐車・駐輪料金等の改善、交通用具利

用者の臨時的な交通機関利用時の運賃支給等の拡大を行うこと。

7. 新幹線・高速道路等の利用に係る通勤手当の加算について、特別料金の額の2分の1とする制限をなくすとともに、2万円の加算額上限を撤廃すること。
8. 自動車の使用に係る通勤手当については、ガソリン代の高騰に見合った手当額とするため引上げること。
9. 自動車を使用する場合の通勤手当について、片道62kmを大きく超えて通勤する職員の負担を軽減するため、使用道路距離の区分の拡充を行うこと。
10. 教職員の出張時の駐車料金を実費支給すること。
11. 駐車料金に係る通勤手当については、学校敷地内で駐車料金が課される場合についても支給対象とすること。
12. 宿日直手当を引上げること。
13. 緊急用の携帯電話等を自宅に持ち帰り、その対応に備えて自宅待機を命ぜられ、実質的な拘束を受けられる職員について、「オンコール手当（自宅待機手当）」を支給すること。
14. 所定労働時間以外の時間帯に、緊急対応のため自宅等で電話指示や相談等の実務を行った場合は、第一報を受けた時点から業務完了の報告を受けた時点までの「手待ち時間」を含む全ての時間について、時間外勤務手当を支給すること。
15. 水防等による所定労働時間以外の呼び出しについては、発令時から帰宅時までの時間外(休日)勤務手当を支払うこと。
16. 教員の測定可能な時間外勤務に対し手当を支給すること。
17. 部活動指導手当を時間当たりの支給とし、支給額を大幅に引上げること。また、非常災害時に学校が避難場所として指定されていることから、「児童もしくは生徒の保護または緊急の防災もしくは復旧の業務」に係る手当の支給要件のうち、従事する時間要件を短縮すること。
18. 入学等考査手当を、業務量に見合ったものとするため、現行の支給額を大幅に引上げること。また、校種の異なる県立中学校入試については、別途、入試手当を支給すること。
19. 在宅勤務に要する自宅の光熱水費等について、職員負担額に相当する手当を支給すること。
20. 特殊勤務手当を改善すること。特に、熱中症等の危険を伴うハウス内薬剤散布作業への手当新設、ダム湖での特殊現場作業手当の増額などの改善を行うこと。

Ⅲ. 職員定数・人員・人事

1. これまでの大幅な人員削減により、「業務量に応じた人員」が確保されていない状況の中、県民の命と健康、くらしと財産をまもるため、職員の健康も家族との時間も犠牲にするような働かされ方を余儀なくされている。県民の期待に応え職員の健康を守るため、業務量に見合った人員が確保されるよう職員定数を大幅に拡大し、実質的に人員増とすること。
2. 職員が育児休業等を気兼ねなく取得できる人員体制とするとともに、業務遂行に必要な体制が維持できるよう、職員定数を大幅に拡大すること。
3. 国スポ大会等の大規模イベントの開催や、公共事業の急増等への対応は、職員定数の拡大により行うこと。
4. 地道に頑張る職員が正当に評価される人事制度とすること。また、時間外勤務の多寡のみを人員配置の基準としないこと。
5. 常時勤務する係員が2人以下となる少人数係、少人数職場を解消し、最低でも常時3名体制となるよう人員を配置すること。
6. 人事評価制度については、職員のモチベーション向上や人材育成に繋がっていない。職員の誰もが意欲をもって働き、職員が孤立することなく、チームで助け合い、住民に信頼される公平・公正な地方行政

を確保できる勤務環境の構築につながる制度とすること。

7. 人事評価の検証に言及した人事委員会報告を真摯に受け止め、公正・公平な評価と人材育成が実現したのか検証を行うこと。検証にあたっては、現場教職員の意見を丁寧に集約して行うこと。
8. 業務に見合った教職員配置となるよう、義務標準法等の改正を含めた大幅な定数増を国に求めること。また、県独自に更なる少人数学級の実施を行うなど、定数増を図ること。
9. 障害児学校においては、常時一対一対応を必要とする強度行動障害の児童生徒の実態を踏まえて、必要な教員配置を行うこと。当面は、病弱の障害認定に係る県の基準を見直すこと。
10. 学校現場では、定数内臨時教員や代替の教員が確保できず、教員未配置が常態化する中、教員の負担は増大し病休者が増えるとうい悪循環に陥っている。教員未配置が生じない手立てを講じること。
11. 定数内の臨時講師の正規化を図ること。また、正規で配置されるべきポストが臨時的任用職員となっている臨時実習助手、臨時司書、臨時寄宿舍職員などについて、正規職員の採用を直ちに行うこと。
12. 学校現場においては、学習支援員、スクール・サポート・スタッフ、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を各校からの要望の基づき増員配置すること。
13. 1人1台端末、校務支援システム、観点別評価の導入が一斉に導入されたことにより、ICT業務を担当する教員に大きな負担がかかっている。特に小規模校では、担当を1人しか配置できず、仕事量が大幅に増加し、超過勤務の原因にもなっている。ICT業務を担当する教員を配置すること。
14. 技術職種や専門職種については処遇の改善によって計画的な採用を実現し、技術や知見の継承など人材育成を図るとともに年齢構成の歪みを是正すること。
15. 農業や土木、庁舎管理、調理、県立学校等の現場では技能労務職の退職者不補充が続く中で、技術の継承、業務運営に支障を来す状況にあるので、今すぐ技能労務職を採用すること。
16. 育児・介護の諸制度や、高齢者部分休業等が気兼ねなく取得できるよう、県職員・教職員の定数を拡大するとともに、次のとおり代替職員の確保、配置を行うこと。
 - (1) 代替職員は正規職員を確実に配置すること。
 - (2) 定年前再任用短時間勤務職員、高齢者部分休業を取得する職員、暫定再任用職員で短時間勤務を選択する職員が勤務しない時間については、すべて代替職員・教職員を確実に配置すること。
 - (3) 比較的短期間の育児休業や、介護休暇についても代替職員を確実に配置すること。
 - (4) 産休補充の先読み加配（先行加配）について、更なる対象と期間の拡大をはかること。また、男性の育休も対象とすること。
 - (5) 教職員の育児短時間勤務の代替は、育児短時間勤務者が勤務しない全ての時間に配置できるようにすること。
 - (6) 専門職種の代替職員が確保できるよう、免許資格職以外の専門職についても正規職員の前倒し採用によって対応することを原則とすること。
17. 人事管理業務を分掌しない課長補佐級職員については、管理職等の範囲に含めないよう見直すこと。
18. 「障害者権利条約」「障害者差別解消法」に基づき、次のとおり対応すること。
 - (1) 行政機関における障害者の雇用を拡げること。また雇用にあたっては、現場職員への周知と受け入れにあたっての必要な研修を行うこと。
 - (2) 障害者雇用の労働条件については、共に安心して働き続けられるよう、業務内容を明確にし、対応を現場任せにせず、専門家や医療機関の意向を踏まえ、勤務時間や休憩時間・休暇制度など、弾力的運用を行えるよう、当局が責任を持って“合理的配慮”等を行うこと。
 - (3) 学校現場の現業職や事務職に設けられている障害者雇用枠の会計年度任用職員の報酬は、上限が極めて低い。障害者の生涯雇用の場として機能するよう報酬の大幅な見直しを行うこと。
19. 「女性活躍のための特定事業主行動計画」の各数値目標が達成できるだけの人員体制とすること。
20. 公共交通機関での通勤が困難な場所にある所属への通勤手段を確保するため、通勤用の公用車を駅に配置すること。また、緊急の出勤時のタクシー利用が必要な場合は、タクシーで

出勤できるよう必要な対応を行うこと。

21. 資格取得を目指す職員を支援するため、必要な費用を県が負担すること。
22. 採用確保のため、県職員・教職員として採用された者に対して、奨学金の返還助成等の支援策を講じること。

IV. 労働時間・不払い残業の撲滅・労働基準法 36 条の遵守

1. 一般官公署の時間外勤務上限規制については、業務の性格によって指定することとし、原則部署の上限時間の範囲内で業務が滞ることのない人員体制とすること。
2. 時間外勤務が適正に申請されていない実態を調査し、不払い残業となっている時間については、法令に従い時間外勤務手当を支給すること。
3. 学校現場に「1年単位の変形労働時間制」を導入するための条例改正は行わないこと。
4. 人事委員会報告で指摘のあった労働環境の改善を継続的に行うしくみを具体化し、抜本的な改善を図ること。その中で、現場の実態を踏まえて「取組計画」の検証を行うこと。また、労働環境改善に向けて組合との協議に応じること。
5. 大規模特別支援学校では、教職員配置が手薄になり、教職員は過酷な労働を強いられている。ただちに学校の分離・新設を行い、大規模校解消の措置を講じること。
6. 水防待機用務の「振替」は、労基法上の代休であることから本人申請によるものとし、本人申請なき場合は時間外勤務手当を支払うこと。また、「振替」申請の強要は行わないこと。
7. 「業務の見直し」については、県民サービスの向上を第一に考え、現場職員の意見を尊重し、過大な業務を軽減し職員が健康で働き続けられる持続可能な職場となるよう取り組むこと。

V. 健康管理・ワークライフバランス・休暇制度・両立支援制度の拡充

(健康管理)

1. メンタルヘルスの不調による私傷病特別休暇取得者や休職者、退職者が続出し、欠員をフォローするための過重労働により、欠員の連鎖が生じている職場も少なくない。安全配慮義務を問われる事態も発生しており、職員定数を増やし、直ちに欠員が補充できる体制とすること。
2. 労働者のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックの集団分析をしたうえで、結果について分析・検討を行い、具体的な対策をとり、職場環境の改善を図ること。
3. 大雨災害対応業務により、労基法第 33 条第 1 項の適用を受けた場合や、特例業務の適用を受けた場合に規制時間を超えて時間外勤務を行った職員に対しては、時間外勤務に係る要因の検証を行い、時間外勤務縮減と当該職員の健康管理を徹底すること。
4. 病気休暇については上限期間を 180 日に復元すること。また、復職して一定期間の勤務を行った後は、それまでに取得した病気休暇の期間を通算しないことを制度化すること。

(ワークライフバランス・休暇制度・両立支援制度)

5. 配偶者同行休業について、国外への転勤に限らず、国内の転勤への同行も対象にするなど改善を図ること。
6. 自己啓発等休業制度について、対象を拡大するなど改善を図ること。
7. 社会貢献活動休暇（ボランティア休暇）の対象に、自治会の役員会、清掃活動等を加えること。
8. 生理休暇を取得しやすい職場環境を整えること。
9. 更年期の健康管理のための特別休暇を設けること。
10. 時差出勤制度について、教育委員会事務局職員と同様に県立学校事務職員、夜間定時制勤務の教職員を対象とすること。また、県立学校事務職員については家族の介護等のために誰でも適用できるよう

- に、夜間定時制勤務の教職員については長期休業中に適用できるよう時差出勤制度を見直すこと。
11. 妊娠・出産・育児・介護と仕事との両立は社会全体の責任であることから、次のとおり対応すること。
 - (1) 労働基準法に定める妊娠中の職員に対する業務の軽減を保障する等、母性保護を徹底すること。
 - (2) 学校等行事休暇の対象や日数を拡大すること。特に保育園の保護者会、学校のPTA等の役員活動を対象とすること。
 - (3) 看護等休暇の休暇日数の加算対象を、中学生まで拡大すること。
 - (4) 台風などの災害による休校や、感染症拡大により学級閉鎖となった場合、子の世話をを行うために不可抗力休暇を使用できるようにすること。
 - (5) 育児部分休業、育児短時間勤務、深夜勤務の制限の対象年齢を小学校卒業年齢まで拡大すること。
 - (6) 介護休暇・育児休業・部分休業の所得保障および保障対象者等の要件を拡大・緩和し、制度の改善・充実を図ること。
 - (7) 介護休暇・育児休業・部分休業を取得している職員への時間外労働規制を徹底すること。
 - (8) 妊娠者の軽減措置として、現在、任意の8週を限度に設けられている小中高の体育指導軽減と特別支援学級の指導軽減措置（非常勤講師の配置）を妊娠判明時から全期間配置とすること。特別支援学校の教員については、1日3時間の指導軽減を、妊娠判明からの全期間配置にするとともに、1日6時間に延長すること。
 - (9) 妊産婦の時間外勤務制限などの制度を徹底するとともに、すべての教職員に学校職場における妊娠・出産に関わる軽減措置を拡大すること。
 12. 臨時講師については、「地方公務員の育児休業等に関する法律」第2条で育児休業の対象者から除外されている。しかし、臨時講師の任用実態は、年度をまたぐ継続雇用となっている。臨時講師について、育児休業が取得できるよう県独自の措置を講じること。

VI. ハラスメントの根絶

1. セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等防止については、ハラスメント防止に関する指針に基づき、被害者の保護を最優先に、第三者機関による対応とすること。
2. 任命権者および教育委員会が2021年に実施したアンケートでハラスメントを受けている職員・教職員が相当数いると回答があり、「いずれの組織においてもハラスメントが起り得る構造が内在している」と2021年度に人事委員会が報告で言及したところである。ハラスメント根絶のためにどのような対応をとるか明らかにし、早急に対策を講じること。
3. ハラスメントを繰り返し行う職員には厳正な処分を行うこと。特に管理職員に対しては管理職員として不適格であると判断できる場合には降格も含めて厳正な処分を行うこと。

VII. 会計年度任用職員・任期付職員・臨時的任用職員の賃金・労働条件

1. 会計年度任用職員は、職場での経験を重ねることにより職務内容は質的に向上し、その責任も重くなっており、改正地方公務員法の趣旨に従い、職責に見合う報酬格付けとなるよう見直すこと。当面、行政職2級適用とすること。また、報酬上限を引上げること。
2. すべての会計年度任用職員に退職金、住居手当、扶養手当相当額の報酬を支給できるよう改善を行うこと。
3. 常勤職員とは異なり会計年度任用職員には年間2.55月の期末手当のみの支給となっているため、モチベーション向上、および勤務条件確保のために期末手当の支給月数を引上げること。

4. 非常勤講師の勤務時間の特殊性に配慮し、会計年度任用職員の一時金支給の条件としている、「1週間当たりの勤務時間が15時間30分未満の者に支給しない」を見直すこと。
5. 非常勤講師は、授業の打合せ、教材研究、定期考査問題作成・採点、成績処理、実習準備・片付け、補講授業等の業務が十分行えるよう、年間任用週数（年間実施時間数）を大幅に引き上げること。また、基本報酬の改善を行うこと。
6. 会計年度任用職員の勤務時間について、所定労働時間を超えた労働には労働基準法に従い時間外勤務手当相当の報酬を支給すること。
7. 県および県関係職場で働く職員の最低賃金を1,500円以上とすること。
8. 会計年度任用職員の私傷病特別休暇をはじめとする特別休暇を有給化し、常勤職員との均等・均衡待遇を基本に改善を行うこと。
9. 常勤職員が担うべき業務を会計年度任用職員に置き換えないようにするとともに、高い専門性が求められる職種について常勤職員として採用すること。
10. 学校業務員の仕事は、経験的知識が不可欠である。現行の制度では、5年後の再度の任命は可能であるものの給料は既に上限に達しているため、若い人が生涯の仕事として選択することを困難にしている。学校業務員として勤務する会計年度任用職員の任用については、制度の根本的な見直しを検討すること。
11. 共済組合の任意継続となるための被保険者期間を、「継続して2ヵ月以上」に改めるよう、共済組合に働きかけること。
12. 臨時教職員の任用において、次のとおり対応すること。
 - (1) 定年引上げにより60歳を超えて働く教員との賃金格差解消を理由とした、60歳超の臨時講師の賃金引下げは行わないこと。
 - (2) 臨時講師については、職務給および同一労働同一賃金の原則に基づき、職名を「臨時教諭」とし、2級給料表を適用すること。当面、二表・三表とも2級に渡るなどの対応をとること。
 - (3) 正規教職員の年度末退職後や再任用職員任期満了または途中終了後に臨時講師に任用された場合に設けている4月1日の任用空白をなくすこと。
 - (4) 臨時講師として、月の途中で任用がなくなるものの、同一月に新たな学校での任用が分かっている場合の任用空白をなくすこと。また、雇用は事実上継続しているとして公立学校共済組合員の資格を継続させること。
 - (5) 通信制高校に置かれている臨時養護教諭を正員として配置すること。当面、夏休みの任用空白を無くすとともに、雇用は事実上継続しているとして公立学校共済組合員の資格を継続させること。
13. 会計年度任用職員である時間講師の業務内容について、教科指導に限定するのではなく業務内容を広げること。
14. 地方自治法改正により2024年度以降、会計年度任用職員に勤勉手当が支給可能となったが、常勤職員と同一の支給月数とすること。また、2024年6月支給にあたっては2023年12月から勤務期間を計算すること。
15. 会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給する場合、業績評価のための人事評価制度の評価結果の活用については、現行制度のとおり簡易な方法とすること。

Ⅷ. 公務員の労働基本権の回復に向けて

公務員労働者の労働基本権の全面的回復など、憲法とILO勧告に沿った民主的な公務員制度を確立するよう国など関係機関に働きかけること。

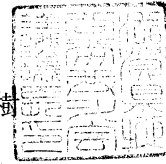
2023年10月24日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県教育長 福永 忠克 様

滋賀県地方公務員労働組合共闘会議

議長 山田 浩 樹



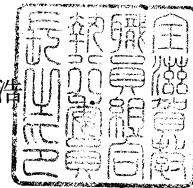
滋賀県職員組合

執行委員長 杉本 高



全滋賀教職員組合

執行委員長 高岡 光 浩



滋賀県公立高等学校教職員組合

執行委員長 山田 浩 樹



滋賀県障害児学校教職員組合

執行委員長 角 哲 郎

